

うなぎ 市議会だより

令和8年6月定例会
令和8年8月7日号

No.107

チーム
上田市議会 28人で

第6期スタート!



副議長
齋藤 加代美

議長
飯島 侑典

富岡 徹

宮下 省三

土屋 勝浩

須藤 智恵

水寄 歩実

池田 総一郎

監査委員
佐藤 論征

矢島 昭徳

松尾 卓

井澤 毅

西沢 逸郎

石合 祐太

金井 隆之

武田 紗知

成瀬 拓

中村 知義

半田 大介

竹内 充

松山 賢太郎

塩入 友広

丸山 宏尚

岩岡 紋衣

村越 深典

福澤 賢治

古市 順子

議会トピックス

CONTENTS

- 令和8年度一般会計補正予算を審査
- 代表質問4会派を含む議員26人が市政を問う
- 会派紹介
- 令和7年度政務活動費の報告
- 特別委員会設置について

目次

令和8年6月定例会概要	2-3
常任委員会審査概要	4-5
6月定例会代表質問・一般質問	6-15
会派紹介	16-17
令和7年度政務活動費収支報告	18
請願・陳情の審査	19
特別委員会設置について / 意見書の提出 / 編集後記	20



補正 8,227万円へ

会 期 6月8日から6月29日まで（22日間）

議 案 条例案3件、予算案2件、事件決議案10件、報告10件、意見書2件、
合計27件を全て可決または承認と決定

一般質問 代表質問4会派・一般質問22人が実施 ▶▶▶ 質問要旨はP6から掲載

条例改正

上田市消防団員等公務災害補償条例中 一部改正など全3件

可決

◆上田市消防団員等公務災害補償条例中一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、非常勤消防団員等が公務等により死亡した場合における葬祭補償の定額部分の額を変更するため、所要の改正を行うもの。

◆上田市福祉医療費給付金条例中一部改正

精神障害者保健福祉手帳1級及び2級所持者の入院費について、新たに県が補助対象としたことから、市の事業においても、給付の範囲を拡大するため所要の改正を行うもの。

他1件

事件決議

上田古戦場公園人工芝整備工事請負契約の 締結についてなど 全10件

可決

◆上田古戦場公園人工芝整備工事請負契約の締結

（契約金額：2億7,336万円）

◆東部児童クラブ分室集約化工事請負契約の締結

（契約金額：2億1,340万円）

◆消防ポンプ自動車の購入

（契約金額：2,970万円）

◆第五中学校改築事業西棟改修工事請負契約の締結

（契約金額：3億1,790万円）

他6件



報 告

専決処分した令和7年度上田市一般会計 補正予算第9号の承認など 全10件

承認

◆専決処分した令和7年度上田市一般会計補正予算第9号の承認

◆専決処分した上田市税条例の一部を改正する条例の承認

◆専決処分した上田市都市計画税条例の一部を改正する条例の承認

他7件

ミニ知識

【専決処分とは】専決処分は以下の2つがあります。

1. 議会の議決を要する条例・予算などについて、議会を招集する時間的余裕がない緊急の場合などに市長が議会に代わり処理をすること。次の議会で報告し、議会の承認が必要。
2. 議会が議決により指定した簡易な事項については、市長が議会に諮らず処理が可能。次の議会の報告が必要。

6月定例会 概要

一般会計10億2,527万円を 一般会計予算総額は773億

※金額の表示単位未満は四捨五入しています。

議案
補正予算
概要

令和8年度一般会計補正予算 (第1号)など全2件

可決



〔補正予算詳細〕



一般会計補正予算の主な事業をピックアップ

常任委員会での審査
概要はP 4-5に掲載

本庁舎等整備事業

2,250 万円

(仮称) オープンドアスクール設置に向けた市役所第二庁舎周辺の備品移転、統計企画担当の移転のための経費の計上。

DX フロントランナー伴走支援事業

1,000 万円

地域企業向けの DX 推進支援を行い、DX 活用による企業の生産性向上を目指す。

災害時協力井戸登録事業

100 万円

水道が断水状態になった場合に備え、生活用水を確保するための「協力井戸」登録に係る経費の計上。

上田市観光振興基金積立金 (宿泊税市町村交付金)

3,811 万円

令和 8 年 6 月から徴収が始まった県宿泊税を財源とした市町村交付金を市内観光観光振興を目的として基金に積み立てる。

こどもの権利条例制定事業

930 万円

子どもの権利を尊重し、すべての子どもが笑顔でしあわせに暮らせる「こどもまんなか」のまちを目指すことを目的とした「上田市こどもの権利条例」を制定するための経費の計上。

秋和地区緑地広場整備事業

2,700 万円

秋和児童センター隣接地に、防災倉庫や夜間照明を併設した拠点避難地を整備する経費の計上。

スマート農業推進事業補助金

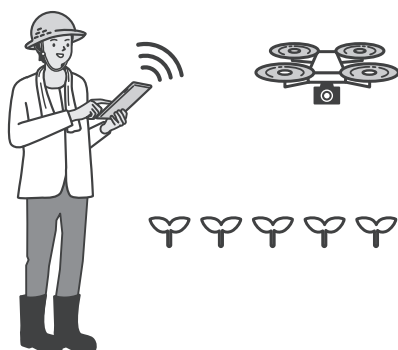
1,200 万円

農業における作業の省力化、生産性向上及び新規就農者育成を図るため、認定農業者等によるスマート農業用機械の購入経費の一部を補助する。

上田市総合体育館建設検討事業

2,000 万円

上田城跡公園体育館の老朽化が顕著であることから、新たな総合体育館の建設検討に向けた基礎調査を実施する。



総務委員会

●6月19日に開催し、条例案1件、予算案1件、事件決議案3件、報告3件、陳情1件の審査を行いました。

一般会計補正予算第1号

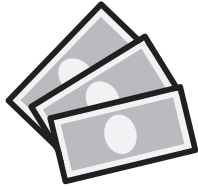
問 本庁舎等整備事業について、委託料として1,600万円余の予算が計上されているが、内容はどうか。

答 (仮称)上田市オープンドアスクールの設置場所を市役所第二庁舎周辺用地としていることから、第二庁舎周辺の備品の移転作業のほか、第二庁舎において執務を行う統計企画担当の南庁舎移転及び解体予定の建物内にある上小労働基準協会の第二庁舎移転等を計画している。

専決処分した上田市税条例の一部を改正する条例の承認

問 条例改正に伴う税收の見通しはどうか。

答 固定資産税の免税点引上げに伴い、約790万円の減収が見込まれる。住宅ローン控除の拡充と軽自動車税の環境性能割廃止に伴う減収分については、地方特例交付金により全額国費で補填されることとなっているため、市税への影響はないものと考えている。



産業水道委員会

●6月22日に開催し、予算案2件、事件決議案2件、報告3件、請願1件、陳情1件、議長要請1件の審査を行いました。

一般会計補正予算第1号

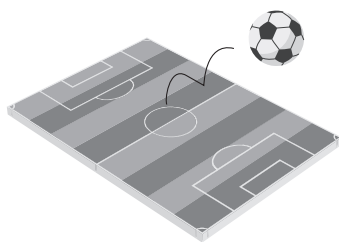
問 スマート農業推進事業補助金について、予算を組む際の需要をどのように把握しているか。また、スマート農業を推進するにあたり、農業用ドローン等の技術研修等が必要ではないか。

答 J Aや農業委員会からの政策要望や、実証実験の参加農家の要望等を踏まえて予算計上をしている。技術研修については、県の上田農業農村支援センター等と連携して、研修の機会を設けていく。

上田古戦場公園人工芝整備工事請負契約の締結

問 人工芝の耐用年数や張替え費用はどうか。また、使用料をどのようにに設定するか。

答 耐用年数は利用状況次第であるが、約15年を想定しており、張替え費用は1億円を見込んでいる。使用料は近隣自治体を参考に設定する予定である。



「常任委員会」では、条例や予算、事件決議などの審査を行いました。

本会議での委員長報告ほか↓



●6月19日に開催し、条例案2件、予算案1件、事件決議案3件、報告6件、請願1件、陳情2件の審査を行いました。

上田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例中一部改正

問 対象となる施設数及び改正後の配置見込みはどうか。

答 小規模保育事業所A型4施設、小規模保育事業所B型2施設が対象となるが、現時点においては配置を希望する施設はない見込みである。

一般会計補正予算第1号

問 こどもの権利条例制定事業について、先行事例はどうか。また、制定後の新たな取組はどの

ように考えているか。

答 全国の93自治体で制定されており、県内では長野市及び安曇野市等が令和7年度に制定している。制定後の取組としては、弁護士及び有識者等による救済機関の立ち上げなどが想定される。

東部児童クラブ分室集約化工事請負契約の締結

問 集約化による延床面積の変化はどうか。

答 東部児童クラブ分室集約化後は延床面積が縮小となるが、定員は120名となり、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準で定められている児童1人当たり1・65㎡以上の基準を満たす施設となる。

●6月22日に開催し、予算案1件、事件決議案2件、報告2件の審査を行いました。

一般会計補正予算第1号

問 秋和地区緑地広場整備事業について、資源循環型施設の周辺整備事業としても公園緑地を造ると聞いており、近い距離に2か所の整備となるが、本事業の必要性はどうか。

答 資源循環型施設に隣接する公園緑地については、上田市全体の拠点という位置づけで整備を進め、本事業については地域振興として秋和自治会から要望があり、自治会の皆さんが日頃から集まることが出来る場所の整備という点において必要性があると考えている。

専決処分した令和7年度上田市駐車場事業特別会計補正予算第1号の承認

問 駐車場使用料収入の増加により

答 一般会計に繰り出すことができていた点は評価するが、今後大きな修繕の予定はあるか。

問 今年度は上田駅お城口駐車場のLED化工事を予定しており、今後は上田駅周辺施設のエレベーターやエスカレーター等について、使用料収入を財源として計画的な修繕を実施していきたい。

26人の議員が市政を問う

6月定例会代表質問・一般質問要旨

答弁者名は以下のとおり省略して記載しています。

答弁者役職	略称	答弁者役職	略称
市長	市長	教育長	教育長
政策企画部長	政策企画	総務部長	総務
環境部長	環境	資源循環型施設建設推進参事	資源循環
福祉部長	福祉	健康こども未来部長	健康こども
産業振興部長	産業振興	文化スポーツ観光部長	文化スポーツ
都市建設部長	都市建設	上下水道局長	上下水道
教育次長	教育次長		

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の部を要約したものです。質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、市内図書館、公民館及び上田市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送と録画放送を行っています。

インターネットの生中継、録画配信専用サイトはこちら。



※二次元コードから各議員の質問の映像を見ることができます。



代表質問

佐藤 論征 新生会



市長の選挙政策と市政運営

問 上田市長選挙の主要公約において、市長は上田市に救急救命センターを4年以内に設置するとした。救急救命センターが上田市に設置されれば大変有益ではあるが、三次救急である救命救急センターの設置は、県の指定であるうえ、財源の確保など多くの課題があり、設置は容易ではない。救命救急センターが4年以内に設置されることを期待し斉藤市長に投票した市民も多いことから、4年以内に設置ができないのであれば、早い段階で市民にきちんと理由を説明したうえで方針転換をすべきである。県などの支援、4年以内の設置をどのように市長は考えているのか。

答 (市長) 県の何らかの見込みは得ていない。4年の間で形が見えるよう全力で取り組む。

問 水道事業広域化について、市長は市議会議員時代から一貫して反対してきた。選挙直前の公開質問状に対しても、上田長野地域水道事業広域化から離脱するとも回答している。しかしながら、令和8年6月上田市議会定例会の市長施政方針においては、水道事業の広域化そのものを否定するものではないとしている。広域化の賛否について、どのような考えで、市長選挙を通じ変化したのか。

答 (市長) 現状の水道広域化に反対したもので、考えに変わりはない。広域化は有効な選択肢の一つであることは認識しており、反対ありきではない。



代表質問

池田 総一郎 上志の風



市長の市政運営方針

問 市長の公表している 100 の挑戦に掲げた 90 の施策は、今任期の 4 年間で達成する覚悟を示したもののか。また、4 年間で必達施策 5 つを優先順位順に挙げられたい。

答 (市長) この 4 年間で上田市の進むべき方向を明確にし、未来へと続く確かな礎を築くことが大切だ。市民との対話を重ねながら、挑戦の歩みを止めることなく、責任と覚悟を持って市政運営に取り組んでいく。また、特に重要と考えるのは、救命救急センターの設置、水道広域化の対応、エリア価値を高める資源循環型施設周辺整備の 3 つである。

問 長野大学にこの 4 月に設置された共創情報科学部の学生が 4 年後卒業するが、彼らの就職の受け皿となる IT 関連企業を誘致し、

市外出身者の定住促進を図るとともに、IT など情報産業を上田地域の大きな産業の柱にしていくことについて考えはどうか。

答 (市長) IT 関連企業の誘致も重要であると考えている。誘致に当たっては、各種制度や生活環境、交通アクセスの優位性を発信し、取組を進めていく。また、当市はこれまで製造業を中心に発展してきたが、今後はデジタル技術の活用が競争力の鍵となることから、DX の推進や新たな産業創出により産業構造の高度化を図る必要があると認識している。今後は、情報関連産業の集積と人材定着を進め、競争力強化を図っていく。



代表質問

宮下 省二 杜志会



財政の危機的状況

問 市長は市長選において上田市の財政は危機的状況と主張されたが、何を指すのか。また、今後も発言は行うのか。

答 (市長) 私が申し上げたのは、直ちに財政破綻に陥る、または財政再生団体になるという意味ではなく、持続可能な財政へ立て直していく決意を示したものである。今後は、行政改革に取り組むことが将来の安定につながるため、市民に分かりやすく伝えたい。

財政の危機的状況の打開策

問 市は当時、東山国有林 327ha を約 25 億円で取得したが、活用できないまま 30 年が経過している。首都直下地震等の確率は 70% だが研究施設等の誘致を検討できないか。

答 (市長) 東山地域は、上下水道や電力などのインフラ整備に多額の費用が見込まれることから、現時点では立地は容易ではないとの見解が示されている。今後も企業ニーズや動向の把握に努めたい。

副市長二人制の導入

問 市長は、選挙戦において副市長二人制に言及したが、その狙いと今後の見解はどうか。

答 (市長) 副市長二人制の狙いは、多岐にわたる重要課題に対して、政策決定の質とスピードを高めることにあるが、目的はあくまでも未来に責任を持ち、最適な組織体制を確立することである。

【その他の質問事項】

- ・人口減少時代の市政運営・行政改革
- ・資源循環型施設建設
- ・中学校部活動の地域展開
- ・スポーツ都市宣言に沿った運動遊びの導入 他



代表質問

半田 大介 公明党



地域医療対策事業

問 今年度までを期限とする上田地域広域連合のふるさと基金による病院群輪番制、医師・看護師確保支援等の地域医療対策事業について構成市町村の考え方が異なり、来年度以降、事業が継続できるかどうか心配である。安定した地域医療を支えるため基金の積み増し等をどのように考えているか。

答 (市長) 当地域の今後の救急医療の維持・充実のための施策について、広域連合での事業実施の是非や実施する場合の枠組み、財源等を含めて改めて原点に立ち返って真剣な議論を今行っている。

学校施設整備

問 オープンドアスクールについて、今回、建設

費が債務負担行為で計上されたが、開校までのスケジュールはどうか。

答 (教育次長) 年内早期に関係機関との事前協議等を経て令和9年度に校舎建設を進めたと考えている。加えて、教育課程や学校運営方針の検討のほか、設置認可申請の準備を進め令和10年4月の開校に向け着実に事業を推進したい。

問 今まで具体的な小中学校の将来の姿、再編が示されていない。上田市小中学校整備基本計画(仮称)はどのような方針で臨むのか。

答 (教育次長) 令和10年度末までに望ましい教育環境を持続的に確保する方策やスケジュール、また市内中学校の将来像について段階的に示したい。

【その他の質問項目】

- ・物価高騰対策とごみ袋供給不足
- ・稼ぐ力
- ・市が導入するアプリ



村越 深典 社志会



日本遺産を生かした地域活性化と国際戦略

問 今後どのような戦略により、稼げる日本遺産へ転換していく考えか。

答 (文化スポーツ) 直接的に収益を創出する主体となるのではなく、民間事業者や地域の皆様が主体的に稼ぐ力を発揮し、それぞれの事業活動を通じ収益を生み出せる環境を整えることにより、日本遺産を活用した観光振興と、地域経済の活性化を着実に推進したいと考え

ている。

問 観光、インバウンド、国際交流等を一体的な地域戦略として進めるため、強いリーダーシップの下、どのように進めるのか。

答 (市長) 行政だけではなく、民間事業者や地域団体との連携も不可欠である。多様な主体が積極的に関わることで、地域の魅力を生かした実践的な取組が生まれるものと考えている。既存の枠組みを活用しながら、意見交換や情報共有の機会の充実を図り、官民が同じ方向性を共有しながら、一体となって取り組む体制づくりを進めていく。

6月定例会本会議の傍聴者数は延べ128人でした。
傍聴された皆さんから寄せられた、ご感想やご意見の一部を紹介します。

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想をいただきました～

- ・赤ちゃんがいてもトゲトゲした雰囲気にならずによかった。
- ・議員が議場にパソコンを持ち込めるのが良い。
- ・自分の一票の先がどうなっているのかを知ることができた。



傍聴者の声



成瀬 拓 (日本共産党上田市議団)



平和行政

問 自治体からの情報収集が懸念される国家情報会議設置法をどう捉えているか。

答 (市長) 地方公共団体に対し情報提供を義務づける規定は設けられていない。直ちに新たな義務が課せられるものではないと認識しているが、今後の動向を注視し、個人情報の適正管理及び法令遵守に万全を期していく。

問 平和の推進に関する条例制定について、どの

ように考えているか。

答 (市長) 平和行政推進の一つの有効な手段と認識しているが、上田市は非核平和都市宣言をもって平和行政を推進しており、社会情勢の変化や市民のご意見等を踏まえ、条例制定の必要についても研究していく。

【その他の質問項目】

- ・ 平和学習
- ・ 公共施設の在り方



丸山 宏尚 新生会



18歳の壁を地域で支える

問 18歳まで障がい児福祉サービスを利用していた方が学校卒業後、夕方や休日に安心して過ごせる居場所不足に直面し、家族の就労にも影響する「18歳の壁」がある。市の認識と日中一時支援事業の制度見直しはどうか。

答 (福祉) 市内でも18歳の壁は生じ、制度はあるが接続に課題があると認識している。生活介護等の通所系サービスは午後3時半前後

に終わることが多く、保護者の離職や就労形態の変更を余儀なくされた実態も承知している。日中一時支援は重要な制度だが、平成25年以降、単価は据置きであり、現行単価では戦略的に使いにくい。重度の方の受入れや制度のはざまへの対応に向け、加算創設など受け入れ体制の見直しを検討していく。

問 障がいのある方と家族が上田市で暮らし続けられる支援体制はどうか。

答 (市長) 誰一人取り残さない上田をつくる。必要な人に必要な時に支援が届く共生社会を当事者、現場、地域と連携して実現する。



福澤 賢治 壮志会



稼ぐ観光・稼ぐ農業政策

問 市の観光戦略をどのように考えるか。

答 (文化スポーツ) 別所温泉や鹿教湯温泉においては、日本遺産や湯治などの歴史文化を生かした滞在型観光の充実を図り、菅平高原や美ヶ原高原においては、スポーツやアウトドアを軸とした通年型誘客の推進に加え、農業体験や歴史ツアーなど体験型コンテンツの造成に努める。

問 圃場、農道及び農業用水路の整備状況はどうか。

答 (産業振興) 圃場整備は、昭和32年の塩田地域を皮切りに整備を進め、令和元年の豊殿地域まで一定の基盤整備は進んできた。農業者の高齢化や担い手不足が進む中、農地の集積、集約化を一層進め、遊休農地や荒廃農地の発生防止につなげていくことが重要である。主要な農業用施設の整備計画は、5年間で農道2地区、用排水路12地区、水門14地区、ダム及び頭首工4地区の整備を予定し、県営事業も含め計画的に事業を推進する。

【その他の質問項目】

- ・ 鳥獣対策



竹内 充 上志の風



資源循環型施設建設に伴う周辺整備

問 「人が集まる」「稼ぐ」という観点から、市長が考える周辺整備の具体的なイメージはあるか。

答 （市長） 公民連携の手法、そして行政と民間がそれぞれの役割を踏まえながら連携し、民間の資金やノウハウを活用して、その価値を創出していくことを考えている。具体的なことについては、これからである。

問 公民連携の相手先はどのような方たちを指し

ているのか。

答 （市長） 誰と組むかが、事業が成功するかしないかの分岐点になると考えている。現時点で具体的にお答えすることはできないが、一番大事なのはパブリックマインド、公共心をしっかりと持って組んでくれるところが信頼できるパートナーになり得ると思っている。

【その他の質問項目】

・ 地域未来戦略と今後の上田市としての取組について



松山 賢太郎 社志会



脱炭素先行地域事業の方針確認

問 サントエナジーうえだの経営や事業責任に対する上田市の方針はどうか。

答 （環境） 上田市は筆頭株主として脱炭素政策の方向性と同社の取り組みの整合性を監視する役割がある。経営に対しては出資額を限度とする有限責任を負う立場である。

問 融資契約の損失補償はするのか、又財務的負担範疇を明確化した契約を締結しているか。

答 （環境） 令和7年5月に金融機関と締結した融資契約では市の損失補償はない。法的な責任は出資金の1,000万円が財政的な負担の範囲で、協定書等は締結していない。

問 事業進捗と地元民間企業連携はどうか。

答 （市長） 当初の事業計画に遅れが生じている状況であり、今は着実に計画推進を進めて経営基盤を安定化させる事が第一と考えている。現計画の事業に取り組む中で、工事の施工や必要機器の調達面で、地元企業の力を借り、円滑な事業実施に努める。



武田 紗知 上志の風



上田城の次は？

問 上田城跡公園及び周辺エリアにおける観光客の滞在時間や消費単価、回遊状況はどうか。

答 （文化スポーツ） 昨年度、長野大学と連携して上田城跡公園で実施した来訪者調査では、回答者121名のうち、滞在時間1時間以内が約半数、1～2時間程度が約3割と、比較的短時間で移動される傾向が見られた。県の令和6年観光地利用者統計によると、上田市

の平均消費額は、日帰り客で1,016円、宿泊客でも1万5,834円と、他地域と比較して低い水準。上田城を訪れた方に、市内の文化施設や商店街、別所温泉や鹿教湯温泉などへ足を延ばしていただくとともに、飲食や買物に加え、ブドウの収穫体験や座禅体験、上田紬の機織り体験など、上田ならではの体験を楽しんでいただくことで、滞在時間の延長や市内周遊、観光消費の拡大につなげていく。



西沢 逸郎 社志会



西部地区の環境問題

問 臭気対策について、悪臭防止法の規制地域の変更を検討するとは、どのように行うか。また、今年の臭気測定の内容はどうか。

答 (環境) 養豚事業場の所在地を規制地域に加え、法に基づく臭気の規制を行うことで、臭気の監視をより適正に行うとともに、事業者に対して適切な改善勧告を行うもの。臭気判定士の管理による調査を専門機関と連携して

実施していく。

問 市長は、問題を解決する道筋を示すのか。

答 (市長) これまでにおける、住民の皆様との話し合い、事業者との協議、県など関係機関による調査・指導・助言等の経過を踏まえ、住民の皆様の安心・安全な生活環境の保全のため、引き続き関係者との対話を重ね課題の早期解決のための道筋を示してまいりたいと考えている。

【その他の質問項目】

- ・生産年齢人口減少による人材不足への対応
- ・原町の複合商業施設構想



中村 知義 上志の風



上田市都市計画マスタープラン

問 丸子、真田、武石などの各地域について、どのような拠点や役割を持たせていくのか。

答 (都市建設) 丸子地域は、生活機能が集積する地域拠点として日常生活を支える都市機能の維持と充実を図る拠点。真田地域は、歴史や観光資源を生かし地域内外の交流を創出する拠点。武石地域は、自然環境と地域コミュニティを基盤に暮らしの維持を支える拠点。

市全体の中で役割分担と連携を図りながら拠点間で補完し合う関係として位置づけている。

問 それぞれの拠点の10年後、20年後のビジョンが必要だと考えるがどうか。

答 (市長) 各地域がこれまで積み上げてきた暮らしや風土を大切にしながらさらにその魅力を高めつつ、市全体として強みを生かし合い、市民の皆様が住み続けたいと思える上田市の実現に向け、着実にまちづくりを進める。

【その他の質問項目】

- ・こどもまんなか社会



水寄 歩実 新生会



物価高対策・生活者支援を目的としたデジタルチケット配付事業 (チケットQR割引キャンペーン)

問 物価高の生活支援で全市民対象であるにも関わらず、利用者か事業者のどちらかがスマホ等の端末必須にした理由は。また、5月末時点で約2万人が未取得。チケット取得方法や操作が分からない等が推測される。誰一人取り残さない対策を問う。

答 (政策企画) スピードや事業者の負担を考え

決定したが、2万人未取得の現状は重く受け止める。郵便局での紙チケット交付など、スマホがない方への工夫も用意した。

問 案内チラシに郵便局のサポート記載がないなど、伝える工夫が足りない。商業施設など市民が普段出かける場所へ出向く等、待つだけではない温かいサポートを求める。

答 (政策企画) ご指摘の案内不足は深く反省し、広報などでしっかり伝える。出張窓口の設置は個人情報の問題があるが、8月末まで何度も呼びかけ、実施率100%を目指して、これからも丁寧に対応していく。



古市 順子（日本共産党上田市議団）



水道事業広域化

問 この事業の根本的な問題は、水の自治が大きく後退することだと考える。見解はどうか。

答（市長）私が最も重要と考えるのは、上田市としての意見や地域の実情が適切に反映される体制を確保すること、将来にわたって市民の利益につなげていくことと考えている。

問 前期でも視察した奈良市での連続5回の公開の事業懇談会を紹介した。「水問題自分ごと

化会議」の具体化を検討すべきではないか。

答（市長）現段階では広域化や単独経営の可能性について、検討が継続段階にあるため、協議内容がもう少し整理された段階で、市民の皆様からご意見をお聞きする手法について検討していく必要がある。奈良県の県域水道一体化の取組は、参画した自治体としない自治体がある中で、奈良市などの関係団体への視察を計画するよう上下水道局に指示した。

【その他の質問項目】

・職員人事の考え方



土屋 勝浩 新生会



熱中症対策

問 指定避難所となっている小中学校の体育館には空調設備が整備されていない。夏季限定の熱中症対策が施された避難所の指定も検討すべきと考えるがどうか。

答（総務部長）今後、夏季に避難所を開設する際には、冷房設備が整備されている施設を優先的に開設し、避難指示を発令するといった運用面での工夫を行なって行く。また、学校

施設等においても、冷房設備の整った教室等を活用するなど、避難所設備の現状に応じた柔軟な運用体制を構築していく。

問 市内にミストシャワーを設置するための新たな補助制度は検討できないか。

答（都市建設）城下町エリアビジョンの方向性にも沿う重要な取組であると認識している。補助制度の創設については、他自治体の先進事例も参考にしながら検討を進めて参りたい。

その他の質問項目

・部活動等の移動手段



井澤 毅 新生会



水道事業の広域化

問 第7回上田長野地域水道事業広域化協議会において、これまでの計画が変更され、送水管を二重化し染屋浄水場の水を常時下流の自治体に送水する計画案となった。上田市はいつどのような形で変更内容を把握したのか。

答（上下水道）検討案の原案は、昨年6月頃上田市が前市長との協議を経て提案したもので検討の初期段階から内容を把握していた。

問 「染屋浄水場の水は下流の自治体へは流さない」と市民説明会、上下水道審議会、市議会で繰り返し説明があり、それは広域化計画の大前提であった。今回の計画変更は積み重ねてきた説明の根幹を揺るがし、議会答弁の信頼性が問われる問題である。認識はどうか。

答（上下水道）これまでの説明との違いに疑問を抱かれることは十分理解している。議会答弁の信頼性そのものが損なわれるものではないと考えるが、今回の検討案により改めて丁寧な説明が必要な状況になっていることは認識している。



塩入 友広 上志の風



シカ対策と財政負担の適正管理

問 防獣柵や緩衝帯の整備が進む中、河川がシカの侵入経路となっていることの認識と、わなセンサーの整備による防除効果はどうか。

答 (産業振興) 河川の荒廃が侵入経路となる現状を課題共有し対策を研究する。わなセンサーは 170 台が稼働中。毎日の見回りが週 1 回程度となり、狩猟者の大幅な負担軽減と 20 代、30 代の増加など担い手確保に効果が

認められることから、要望の多い丸子、武石地域へ運用の範囲を広げる。

問 結果への支出から動線遮断など原因への投資へ移行し、財政負担を適正管理すべきではないか。

答 (市長) 単に捕獲に依存せず、河川周辺等の移動経路管理や ICT を活用した効率的な捕獲推進などにより、対策全体の最適化を図り中長期的には被害額と経費双方の抑制と持続可能な財政運営の両立に努める。

【その他の質問項目】

・防犯灯の維持管理組合化と通学路の安全



矢島 昭徳 上志の風



しなの鉄道の利用促進と駐車場整備

問 信濃国分寺駅などの駐車場整備の推進はどうか。

答 (都市建設) 大屋駅・信濃国分寺駅・西上田駅周辺には市営・民間・鉄道事業者の駐車場が整備され、通勤通学や渋滞緩和に寄与している。さらなる整備は未検討だが、利用実態や需要を注視し、関係機関と連携して利用促進策を研究していく。

問 上田駅などの戦略的整備強化が必要ではないか。

答 (市長) しなの鉄道は、第 5 次中期経営計画に基づき、スイカ導入や駅設備の充実、観光列車「ろくもん」の活用などにより利用促進と経営基盤の強化を進めている。市は沿線自治体や民間事業者と連携し、駅へのアクセス向上やパークアンドライド、待合環境の改善などを検討するとともに、上田駅を中心に沿線価値と地域全体の活性化を推進していく。

【その他の質問項目】

・命を守る消火資源と水道事業の今後の取組
・(仮称) 小中学校整備基本計画



林 道代 公明党



子ども相談チャットアプリ

問 令和 5 年 3 月に文科省から発表された COCORO プランに『子どもの SOS を見逃さずチーム学校で支援します』とあるが、教育相談所への不登校の相談件数の推移や対応はどうか。

答 (教育長) 相談件数は R5 年が 5,217 件、R6 年が 5,983 件、R7 年が 5,535 件と増加傾向。対応については従来の学校に通学することだけを目的とするのではなく児童生徒の多

様なニーズに寄り添った支援の充実を図っている。

問 不登校に至ってはいない子どもたちの SOS の受け止めとして電話より心理的ハードルの低いデジタルツールを活用した子ども相談チャットアプリ導入について市の見解はどうか。

答 (教育長) 自分の気持ちを伝えるのが苦手な子どもが SOS を発信できる有用なツールと考える。先進自治体の活用状況を参考にしながら今後、導入について研究していく。

【その他の質問項目】

・アピアランスケアについて



松尾 卓 公明党



持続可能な重層的支援体制の構築と権利擁護支援

問 重層的支援体制の本格実施において、※ 8050 問題やセルフネグレクトなど孤立世帯の早期発見が必要である。また、身寄りのない方の生前から死後事務までを繋ぐ公的支援パッケージ、交付金を活用した市民の有償ボランティア等の支え合いや、支える側の負担を軽減する包括的プラットフォームの構築が求められる。これらを有機的に連動させ、持続可

能な支援体制を具現化するため、具体的なスケジュールを明記した包括的支援ロードマップを策定すべきだが、見解はどうか。

答 (福祉) 誰もが取り残されことなく安心して暮らせる地域づくりに向け、いずれも大切な視点と受け止める。国等の交付金を活用した有償ボランティア等による支え合いの仕組みを、さらに広げていきたいと考えている。また、議員提案の趣旨を踏まえた権利擁護や包括的終活支援ロードマップの要素について、今年度策定した重層的支援体制整備事業実施計画の中に盛り込んでいけるよう努力する。



岩岡 紋衣 壮志会



上田市の図書館機能と整備

問 第三次上田市図書館基本構想では、滞在型利用に対応した空間づくりが示されているが、今後、エリア分けを明確にし、カフェのようなスペースを整備する考えはあるか。

答 (教育次長) エリア分けが難しい図書館もあるが、一定の要望もあるため、多様な利用目的に応じた使い方を工夫したい。

問 資源循環型施設の周辺設備整備の中に図書ス

ペースや読書機能を取り入れる可能性はあるか。

答 (資源循環) 現段階では図書機能の整備は想定していないが、フリースペースの一角を活用した小規模な読書スペースや図書コーナーは選択肢の一つとして考えられる。

問 市長は公約の中で上田図書館を再整備するとしているが、複合拠点として充実させていく考えがあるか。

答 (市長) 図書館を複合拠点として整備することは大変重要な視点であり、全ての市民が集える拠点施設になり得るものと考えている。



須藤 智恵 公明党



不登校経験者の義務教育終了後の支援

問 不登校のまま義務教育を終えた若者の把握状況と居場所への対応はどうか。

答 (福祉) 卒業後の生活状況は把握できておらず、市独自の居場所づくりもない。

問 公民館など身近な施設を居場所として活用できないか。

答 (福祉) 自治会の理解が必要だが、重層的支援の趣旨に合致している提案なので、今後の

取組の参考にする。

問 空白期間が長期化することによるひきこもり状態を防ぐための切れ目のない連携体制と親も子も孤立させない支援体制はどうか。

答 (福祉) 教育委員会等と連携し、具体的な支援の在り方を早急に調整、協議し、体制作りを構築する。

【その他の質問項目】

- ・ 不登校の子どもたちの支援
- ・ ひとり親家庭の保護者への支援

※ 8050 問題とは…80 代の親が 50 代のひきこもりや無職である子どもの生活を経済的・精神的に支え、社会的孤立や生活困窮に陥る社会問題であり、家族の病気や介護など複数の課題が絡み合っている。



石合 祐太 新生会



安心の介護を支えていくために

問 次期介護保険制度改革では自己負担が2割となる層の拡大や人口減少地域を特定地域として区分するなどが含まれるが、本市における影響をどう見込むか。

答 (福祉) 現時点では流動的な面も多く、明確に示すことは難しい。必要とする介護サービスを安心して利用できる環境維持に向け保険者としての目的、役割を務めたい。



金井 隆之 新生会



学校トイレの環境整備

問 市内学校の洋式トイレの設置状況はどうか。

答 (教育次長) 洋式化率60%以上を目標として整備を進めてきた。令和7年度末時点での洋式トイレの設置率は、小学校全体で61.1%、中学校全体では57.7%まで洋式化が進んでいるが、個々の学校別ではまだまだ数値の低い学校がある。

問 学校における洋式トイレの必要性についてど

問 介護人材の確保は一事業所の経営努力だけでなく、なにかなるものではない。市、あるいは圏域で支援金を出すなど支援を強化する考えはあるか。

答 (福祉) 上田市介護保険指定サービス事業所連絡協議会の皆様方とも意見調整しながら、対応策を考えていきたい。

【その他の質問項目】

- ・ 中東情勢の緊迫化による石油及び石油由来のナフサの供給不足に伴う、市民の暮らしと地域経済を守る対策
- ・ 市長の政治姿勢

のような認識を持っているか。

答 (教育次長) 各家庭では洋式が一般的となっているので、学校でも使い慣れた洋式トイレを使用できる環境を整備することが重要であると認識している。

また災害時の避難所になることも想定されるので、そういった面からも洋式化について進めていくことが必要だと考える。

【その他の質問項目】

- ・ 市民の暮らしを守る鳥獣害対策
- ・ 市民の暮らしを支える移動手段



富岡 徹 壮志会



補聴器購入補助制度の新設

問 加齢性難聴が高齢者の社会参加や生活の質に与える影響を、どのように認識しているか。

答 (福祉) 難聴は認知症の最も大きな危険因子であると報告もある。また、高齢者のフレイルは、社会とのつながりを失うことから始まると言われている。聞こえの悪さは年相応の現象と捉えるのではなく、対策を講じていくことが重要であると認識している。

問 加齢性難聴が進む中、補聴器購入費助成制度について、研究、検討する考えはあるか。

答 (福祉) 国への要望は引き続き行い、市としても補助制度の導入を検討すべき時期に来ていると考える。

問 モデル事業として行う考えはあるか。

答 (福祉) 県内で補助制度が導入され、効果検証も行われている。情報収集を行い、制度導入の検討を進める。

【その他の質問項目】

- ・ 国道18号上田バイパス第二期工区

上田市議会 会派紹介

令和8年4月から新たな会派構成になったことから、各会派を紹介します。

会派とは

市政に対して同じ考えや意見を持った議員が集まり、自分たちの考えを議会の場で反映させるために設置する団体です。上田市議会では、3人以上の所属議員で構成されることが条件です。各会派には議員控室が割り当てられるほか、会派単位で政務活動費が支給され、市政に関する調査・研究などを行っています。

新生会

代表 佐藤論征 **代表代理** 井澤毅
丸山宏尚 金井隆之 水寄歩実 石合祐太 齊藤加代美 土屋勝浩

「新生会」は、今期8名（うち新人3名）の体制で新たなスタートを切りました。30代から60代の幅広い年齢層、真田・丸子・武石地域を含む市内広範囲から選出された議員がバランスよく所属しています。

最大の特徴は、ベテランが新人を支え、新人がベテランに刺激を与える活発なコミュニケーションです。多様な意見を尊重し合い、議論を尽くす風通しの良さを持ち、教育、産業、子育て、福祉、医療、環境、DXなど、広範な地域の課題に対応しています。

新市長を輩出した会派ではありますが、私たちは伝統である「是々非々」の精神を貫きます。市長の市政への想いを熟知しているからこそ決して盲従せず、時には厳しい視点で対峙する「健全なチェック役」たる自負を持ち、二元代表制における議会の役割を果たします。

特定の枠にとらわれず、公平な立場で多様な市民の声を代弁し、安心安全で元気な上田市を築くため全力を尽くしてまいります。



上志の風

代表 池田総一郎 **代表代理** 武田紗知
竹内充 塩入友広 中村知義 矢島昭徳 飯島伴典

モットーは「新しいことも、まずやってみよう！」。

私たち「上志の風」は、上田市をもっと元気に、もっと魅力あるまちにしたいという志を持つ7人の議員が集まった会派です。30代から60代まで、1期目から5期目まで多様なメンバーが、それぞれの経験や視点を活かしながら活動しています。市民の皆さんとの対話を大切に、毎年「上志の風と語る会」を開催。今年は上田市の課題に対する市民アンケートを実施予定です。

ワークショップやアンケートを通して市民の皆様からいただいたご意見や想いを政策提言につなげていきます。「上田市に住んでいて良かった」と感じられる未来を目指して、挑戦を恐れず、一歩ずつ前へ。上志の風は、市民の皆さんとともに新しい風を起こしていきます。



壮志会

代表 宮下省二 代表代理 村越深典
岩岡紋衣 富岡徹 福澤賢治 松山賢太郎 西沢逸郎

壮志会は7名で構成され、市民の皆さまの声を丁寧に受け止めながら対話を重視しています。特に会派主催市政ミーティングや意見交換を通じて合意形成に取り組み、市長への政策提言につなげています。

今年度は、①健康寿命を伸ばす地域づくり（栄養・運動・社会参加の推進）、②子どもを守るいじめ対策（学校・家庭・地域の連携強化）、③安心できる地域医療の充実（AYA世代への支援や在宅医療の推進）、④議会の透明性向上（開かれた議会運営推進）の4つを重点政策として掲げています。

また、6月2日から3日にかけて、群馬県東部水道企業団の水道広域化、一般社団法人渋谷スポーツ協会の部活動改革、神奈川県大和市文化創造拠点シリウスの図書館活用、Fujisawa SSTのスマートタウン整備を視察し、先進事例を上田市の政策へ生かすため研さんを重ねました。

今後も地域課題の解決に向け現場の声を反映し、実効性ある施策を積極的に提案して、より良いまちづくりに取り組んでまいります。



公明党

代表 半田大介 代表代理 松尾卓
須藤智恵 林道代

上田市議会公明党は、4人が所属する会派です。日頃より市民の皆様との対話から、上田市の課題について、現場第一主義の議員活動に取り組んでいます。

また、毎年、新年度に向けた予算政策提言書を市長に提出しています。

令和8年度は頂いた市民の皆様の声に基づき11項目29の提案を行いました。

その中には、特に緊迫する国際情勢による原油高騰や物価高騰について、市民生活を守るために、年齢や世帯によって市民に不公平感のないデジタルチケットの導入など国の交付金を活用した積極的な物価高騰対策とその迅速な対応を求めてきました。

上田市においても人口減少が加速する今、持続可能なまちづくりと、あらゆる世代が安心・安全に暮らせる上田市を目指し、防災・減災の強化、子育て、教育、福祉の充実、産業振興などとともに、地域医療、公共施設等の再編、行財政改革など市政の重要課題に真摯に向き合い、私たちの活動の原点である『小さな声を聴く力』をこれからも存分に発揮し、団結で取り組んでまいります。



(日本共産党上田市議団)

代表 古市順子 代表代理 成瀬拓

日本共産党上田市議団は、「いのちと暮らしを守る市政に」の想いで活動しています。毎年、市民要望を「予算要望書」にまとめ、市長に提出し懇談をしています。

市議会に提出される陳情や請願に真摯に対応し、委員会や本会議で積極的に討論を行っています。国政についても市民の意見を届けることが、地方議会の重要な役割であると考えています。

日本共産党の立党の精神は「国民の苦難軽減」です。市民の皆さんからさまざまな相談が寄せられますが、誠実に対応しています。

※日本共産党上田市議団は会派に準じる団体です。

令和7年度 政務活動費収支報告

上田市議会では「上田市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部を政務活動費として交付しています。

政務活動費の額は、令和7年度議員一人当たり年額 24 * 万円で、各会派に対して所属する議員の人数分の額が交付されています。(ここでいう会派には、所属議員が1人の場合を含みます。)

政務活動費の収支報告書の提出に当たっては、議会内の取り決めにより、全て領収書をつけて報告することとしており、その内容については議会事務局でご覧いただけます。 ※令和8年度から年額 36 万円

収支報告

(単位：円)

会派名		新生会	上志の風	壮志会	公明党	日本共産党 上田市議団
交付額（預金利息含む）		1,849,843	1,681,330	1,201,080	960,987	720,805
支 出	調査研究費	768,290	845,682	481,013	382,698	35,390
	研修費	217,130			14,150	68,820
	広報費	575,011	419,018	574,913		414,111
	広聴費			37,050		
	要請・陳情活動費					
	会議費					
	資料作成費				72,270	92,205
	資料購入費	241,706	217,119	108,104	124,948	109,103
	人件費					
	事務所費					
	その他の経費					
	支出計	1,802,137	1,481,819	1,201,080	594,066	719,629
残額（戻入額）		47,706	199,511	0	366,921	1,176

政務活動費を充てることのできる経費

政務活動費を充てることのできる経費は、
条例で定められています。

条例はホームページからご覧いただけます。



項 目	内 容
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に要する経費
研修費	1 会派が行う研修会の実施に要する経費 2 団体等が開催する研修会への所属議員の参加に要する経費
広報費	会派が行う市政及び会派の活動に関する住民への報告に要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取、住民相談等に要する経費
要請・陳情活動費	会派が行う要請・陳情活動に要する経費
会議費	1 会派が行う各種会議の開催に要する経費 2 団体等が開催する意見交換会等各種会議への所属議員の参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動のために必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費

皆さんからの請願・陳情 6 件を審査

請 願

受理番号	件 名	提 出 者	審査結果
請願 第 1 号	「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出を求める請願	上小地区労働組合連合 議長 滝沢孝之氏 (紹介議員 成瀬拓議員)	不採択
請願 第 2 号	「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願	上田市教職員組合 執行委員長 沓掛正喜氏 (紹介議員 古市順子議員)	不採択

本会議における討論

請願第 1 号、第 2 号は本会議での討論がありました。



〔討論の様子〕

■請願第 1 号

反対討論 (池田議員)	最低賃金は、労働者の生計費、労働者の賃金に加え、事業者の賃金支払能力が考慮されている。最低賃金を全国一律にした場合、都市部では、人件費の上昇分を価格に転嫁しやすいが、地方では競争が激しく、価格転嫁が難しい。 地方の中小企業では利益減少、採用抑制等に繋がり、地方と都市部の経済格差の拡大、地方から都市部への人口流出に拍車が掛かる。したがって、本請願には反対である。
賛成討論 (成瀬議員)	物価高騰が長引き、実質賃金が伸びない中で、最低賃金の引上げは喫緊の課題である。健康で文化的な生活を送るために必要な生計費に地域差がないことは明らかである。 支援制度の拡充など中小企業への支援も国に求める内容であり、労働者と中小企業の権利を保障することで、地域間の経済格差の是正や各地域における経済の活性化に資する内容である。したがって、本請願の願意は妥当である。

本会議審議結果

○：賛成 ×：反対 議：議長（議長は表決に加わりません）

請願番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
	成瀬	須藤	岩岡	竹内	丸山	金井	古市	林	松尾	富岡	福澤	村越	塩入	中村	武田	水崎	石合	齊藤	半田	松山	西沢	宮下	矢島	飯島	池田	井澤	佐藤	土屋
	拓	智恵	紋衣	充	宏尚	隆之	順子	道代	卓	徹	賢治	深典	友広	知義	紗知	歩実	祐太	加代美	大介	賢太郎	逸郎	省二	昭徳	伴典	総一郎	毅	論征	勝浩
第1号	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×
第2号	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×

※議員氏名の上の数字は議席番号です。

陳 情

受理番号	件 名	提 出 者	審査結果（付託委員会）
陳情 第 3 号	上田市の公民館等利用料・使用料の負担を従来どおりにする陳情	上田市使用料等算定に係る受益者負担のあり方に関する基本方針(案)を考える連絡会議 力石 俊次氏	不採択 (総務委員会)
陳情 第 4 号	mRNA ワクチン（レプリコンワクチンを含む）の安全性検証ができるまでの接種事業中止を求める意見書提出に関する陳情	清水 拓之氏	不採択 (教育厚生委員会)
陳情 第 5 号	水道事業に関する調査検討委員会（仮称）の設置についての陳情	おいしい水を広める市民の会 代表 川田 富夫氏	趣旨採択 (産業水道委員会)
陳情 第 6 号	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情	学校教育の中立性と透明性を守る長野県民の会 提出代表者 衣川 弘明氏 ほか 1 人	不採択 (教育厚生委員会)

議会改革特別委員会 設置

市民意見等を集約し、政策を提案する仕組みづくりとして、「政策形成サイクル」の構築に向けた調査・研究を行うことを目的とし、議会改革特別委員会が設置されました。

▶ 構成メンバー

委員長：松尾卓 副委員長：井澤毅

岩岡紋衣、竹内充、古市順子、福澤賢治、半田大介、池田総一郎、土屋勝浩

2件の意見書を可決し、国へ提出しました。

意見書

意見書とは

地方自治法第99条に基づき、市の公益に関することについて、国会や関係行政機関に対し、議会の意見をまとめて提出する文書のこと。

意見書全文



地方財政の充実・強化に関する意見書

【要旨】 地方公共団体が担うべき役割は、子育て支援や医療・介護をはじめとする社会保障制度の充実、人口減少下における地域活性化対策に加え、脱炭素化社会の実現やDX推進など多岐にわたっている。

一方、地方公共団体は、限られた人員体制の中でこれらの諸課題や災害対応にあたる必要があり、地方行政を取り巻く環境は厳しい状況である。

よって、地方公共団体が安定的かつ持続的に行政サービスを提供できるよう、下記の事項について要望する。

- 1 社会保障の維持・確保、地域の防災・減災対策、脱炭素化や地域活性化に向けた取組、デジタル化対策、物価高騰対策、並びに地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、これを支える人員体制の確保に必要な人件費を重視し、現行の水準を上回る積極的な地方財源の確保・充実を図ること。
- 2 子育て支援や介護の充実、地域医療の確保、生活困窮者の自立支援など、急増する社会保障ニーズに的確に対応し、専門人材を育成・確保するための社会保障予算を確保するとともに、必要な地方財政措置を確実に講じること。
- 3 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、持続可能な地域社会の維持・発展に向けた恒久的な財源とするとともに、さらなる財源拡充を図ること。

他6項目

上下水道事業の老朽化対策・耐震化と経営基盤強化に向けた支援を求める意見書

【要旨】 地域生活と産業活動を支える重要なライフラインである上下水道事業は料金収入の減少、物価高騰等による財源不足により、経営環境が厳しさを増しており、必要な財源の確保が課題となる一方で、国の補助金の配分は不十分であり、要望する事業が実施できず、計画的な老朽化対策の推進が困難となっている。

また、専門的な業務を担う技術職員の不足は、上下水道事業を推進するうえで必要な施設の老朽化・耐震化対策に支障を来している。

よって、市民の安心・安全な暮らしを実現するため下記の事項を要望する。

- 1 上下水道施設の老朽化対策及び耐震化に対する予算を確保すること。
- 2 専門的業務を担う技術職員の確保及び技術継承と人材育成を支援すること。
- 3 広域化・広域連携に向けた取組への支援を充実し、補助対象を拡充すること。



広報広聴副委員長
水崎 歩実

私たち広報広聴委員会では、市民の皆様により読んでいただける、身近な市議会だよりを目指し、誌面の充実に取り組んでいます。今号では「今までにない変わったことをしてみよう!」と一念発起し、表紙デザインを大胆に刷新しました。まずは興味を持って手に取っていただければという、委員一同の思いが詰まった企画です。前号のフォーマールな集合写真とぜひ見比べてみてください。議員一人ひとりの普段の姿から、その人柄を想像して楽しんでいただければ幸いです。これからも市民の皆様にも親しまれる誌面づくりに努めてまいります。

編集後記

紙面の二次元コードはアクセス解析のために Cookie を使用しています。アクセス解析は匿名で収集されており、個人を特定するものではありません。Cookie を無効にすることで、Cookie を用いた収集を拒否することができますので、お使いのデバイスのブラウザの設定をご確認ください。